

第3章

タイにおける地方間格差の多様性

はじめに

本章の目的は、地方間格差が大きいといわれるタイを例にとりあげ、経済発展における地方間格差の変化とその多様性を考察し、地域間格差の意味について再検討することにある⁽¹⁾。地域間格差は多元的な概念であり、所得格差のみによって論じることのできるものではない。所得以外の次元で地域間格差を眺めると、所得だけをみていたのとは違った格差像が現れてくる。

地域間格差の議論が混乱していると思われるのは、どの次元の格差を論じているかをはっきりさせずに地域間格差を論じているためである⁽²⁾。このような混乱を避けるためには、どの次元の格差を論じているのかを明確にすることが重要であり、この点はアマルティア・セン (Amartya Sen) が強調するところである⁽³⁾。センは、人の福祉を所得で測ることに批判的である。それは、所得を個人の福祉へと転換していく能力は人によって多様であり、所得のみによって福祉を正確に測ることはできないからである。そして、所得ではなく個人の福祉をより直接的に表す「ファンクション」(機能)や「ケイパビリティ」(潜在能力)をみることを提唱する⁽⁴⁾。ケイパビリティは選択肢の広がりを示す概念であり、「自由」を表すために用いることもできる。本章では、このような観点から地域間格差を眺めることによって、所得格差でみたのとは違うタイの地域間格差像を示してみたい。

タイは、バンコク一極集中型の発展を遂げ、バンコクと地方(とくに東北部)

との経済格差が際立っている。この格差は、バンコクに非農業が集中し、地方に農業が集中しているために、非農業と農業の格差として捉えることもできる。タイのなかで最も所得水準の低い東北部とバンコクを比べると、その所得格差は10倍に達するとしばしば指摘される。これは1人あたり地方別総生産で比べた場合である。これよりも人々の暮らしぶりをもっと正確に示す世帯所得で測った場合、両者の格差は5倍程度になる。さらに、人々の福祉水準をもっと正確に表すために物価水準や生活費の差を考慮すると、その格差はもっと小さくなるが、依然として大きな格差が地方間に存在することに変わりはない。ここまでは所得の次元での精緻化であり、個人のケイパビリティは考慮されていない。次元を貧困度や栄養、教育の普及などに広げていくと地方間格差は急速に縮まってきている面がみえてくる。1970年代までは、農村部の貧困は深刻なものであったが、貧しいといわれる東北部の農村においても1980年代から1990年代初めにかけて貧困層の割合は急激に減少してきている。この変化は、タイが高度成長期に入ると同時に起こっている。ここで、貧困層は必要最低水準の所得、すなわち「貧困線」によって測られており、タイの高度成長が貧困層の所得も引き上げるうえで効果があったことを示している。一方、栄養状態は、タイが高度成長期に入る以前の1980年代前半から改善がみられている (Ikemoto [1993])。この面では、政府の政策が有効であった⁽⁵⁾。また、教育の普及の面でも1990年代に入って中等教育への進学率が急激に上昇してきている。所得で測ると格差は拡大していても、栄養や教育といったケイパビリティに関わる側面では地方間の格差は縮小してきているといえよう。

タイの場合、交通網が整備され、人々は頻繁に移動し、移動に必要な情報のネットワークが発達している。バンコクへの移動が制限されているためにバンコクと地方との格差が大きいというわけではない。バンコクへ移動するという機会が開かれたもとの大きな所得格差は、移動が制限された状況における大きな所得格差とは、ケイパビリティや自由という点で大きく異なる。地方間格差をケイパビリティの側面まで考慮すると、所得統計が示すのとは

異なった像がみえてくる。

このような人々の移動は、経済的な調整メカニズムの役割を果たす。そのような調整メカニズムが働いて、職種別には地方間格差はそれほど大きくはない。地方間格差を大きくしているのは、地方によって職種構造が大きく異なっているからである。それは農業主体の地方と非農業中心のバンコクという経済構造の違いを反映している。工業を地方に分散させるという政策は、地方の産業構造をバンコクの産業構造に近づけることによって地方間格差を縮めようとするものであるが、そのような開発政策には不効率がつきまとう。人の移動を強制的に制限して工業を地方に分散させる政策にいたっては人々の自由を損なってしまう。格差の一因が、低収入の職種から高収入の職種へという職種間の移動が限られているところにあるという観点から、教育や資金の提供によって職種間の移動を促進することはケイパビリティの拡大につながる。

本章では、まずタイの地方間格差の所得による分析を紹介したあと、他の次元に考察を広げていく。まず、第1節では、地域間格差の多様性についてセンの議論に沿って理論的に検討する。第2節では、地域間格差の変化とクズネツ (Simon Kuznets) の逆U字仮説との関係についてタイを念頭におきながら考察する。第3節、第4節では、タイの経済発展の過程で地方間格差がどのように変化してきたかを世帯所得統計によりながらみていく。最後に第5節で、地方間格差の多様性に注目しながら、タイの地方間格差をケイパビリティの観点からみると所得による分析とは異なったインプリケーションが導かれることを示す。

第1節 地域間格差の多様性

本節ではセンの福祉の捉え方を紹介し、それをタイの地方間格差に応用する準備を行う。センの不平等論は、格差の多様性をはっきりと認識するとこ

ろから始まり、その多様性をケイパビリティという概念によって捉えようとする。通常、地域間格差を考える場合には所得格差が問題とされる。しかし、所得格差は不平等の側面にすぎない。この点が、格差の議論を混乱させる元となっている。たとえば、平等と対立する概念として自由が論じられる。自由を求めようとすれば不平等を受け入れなければならない、平等を求めようとすれば自由の制限を受け入れなければならないという形で両者は対立するものと考えられている。しかし、自由を重視するということは、自由が「平等に」各人に配分されていることを求めていると捉えることができる。このように捉えるとき、自由と平等は対立する概念ではない。自由を重視するときには「平等な自由」が求められるのに対し、平等を重視するときには「所得の平等」が考えられていることが多い。平等が多様な概念であるにもかかわらず、何の平等を求めているのかが曖昧なままにされていることも多く、このことが平等の議論を混乱させている。

地域間格差の議論でも、多くの場合、所得格差の面に注目し、所得の平等を求めてきた。しかし、平等の多様性を考慮すると所得は地域間格差を測る指標として適当であるとはいえない。このことは個人間所得分配の問題に関して、個人の多様性のために所得で人々の福祉を正確に測ることはできないというセンの主張の応用である。センによれば、人々の福祉はその人の「暮らし振り」によって判断されるべきであり、「暮らし振り」は、十分な栄養を摂る、健康な生活を送る、教育を受ける、などの「機能」(function)によって直接みるべきであるとする。ある個人にとってどの程度の「機能」が達成可能であるかを示すのが「ケイパビリティ」(capability)であり、その人が何をできるか、その範囲を示している。ケイパビリティが大きければ、その人の選択肢も増し、「自由」の程度も増す。つまり、ケイパビリティは自由の指標でもある。

人のケイパビリティをすべてリストにすることは不可能である。そこで現実的には、ケイパビリティのなかでも重要な「機能」、たとえば、栄養を摂取する、教育を受ける、医療サービスを受ける、などの基本的な「機能」に注

目する。これらの機能に着目すると、所得のみに注目するよりもずっと多様な地域間格差の性質が明らかになってくる。

本章で注目するのは、栄養と教育である。タイの場合、栄養については1980年代、教育については1990年代に地方で改善が進んだ。これ以前の時期は、この面でのケイパビリティの地方間格差は非常に大きかった。その後、これらの面で改善が進んだということは、ケイパビリティの面で地方間格差が縮小してきているといえる。

タイの場合、地方の道路網が整備されているために地域間の移動は比較的容易であり、人々の移動は頻繁に行われている。移動の自由があるもとの大きな地域間格差は、それが無い状態での同程度の地域間格差とは意味が異なる。ケイパビリティが異なるからである。これに関連する問題は、人為的に地方開発を進め、地域間の所得格差を縮める政策をとるために移動の自由を制限することになっているケースと、自由な移動にまかせた結果、地域間格差が大きくなままとどまるケースのどちらが望ましいのか、ということである。所得格差が同じ場合、ケイパビリティの大きい方が望ましいことは自明であり、またケイパビリティの大きさは所得格差の大きさを補償する要素となる。

第2節 地域間格差とクズネッツ仮説

所得分配の分野では、所得分配の不平等度が経済発展とともにどのように変化するかが重要な論点であり、そのなかでも「クズネッツの逆U字仮説」が中心的な位置を占めてきた。この仮説は、クズネッツが1955年に提示したもので、経済発展の初期段階では所得格差が拡大するが、後に平等化に転じるということを主張する (Kuznets [1955:1-28])。この関係を、横軸に経済発展を示す指標 (たとえば、1人あたりGDP)、縦軸に所得格差を表す指標 (たとえば、ジニ係数) を示すグラフ上に表すと逆U字の形を示すので「クズネッツ

の逆U字仮説」と呼ばれる。一般的には、所得格差と経済成長の間にトレードオフの関係があるということを暗黙のうちに仮定することが多い。たとえば、成長指向論者は、経済成長を求めようとするれば格差の拡大は避けられないと主張し、逆に、平等指向論者は、平等を求めようとするれば経済成長はある程度、犠牲にしなければならない、と主張する。これらの議論はクズネッツ仮説の前半部分を論じていることになる。クズネッツ仮説が成立しているとするれば、やがて平等化するのだから、それまで待てということになり、成長指向の議論を補強することになる⁽⁶⁾。

しかし、クズネッツ仮説は現実には成り立たないとすると、平等の問題は成長の問題と切り離して論じることができる。実証的には、この仮説に対して否定的な結果が多く出されている(山崎[1998]参照)。それは、国によって平等化や不平等化の要因が多様であることにも拠るだろう。もし個別の国の特定の時期をみた場合には、逆U字型の変化を示す場合もみられる。たとえば、日本、韓国、台湾の1960、70年代であり、マレーシアの1980年代である。

何が所得格差の拡大をもたらし、何が平等化をもたらすのかを示すことは容易ではない。所得自体が多様であり、さまざまな収入源から構成されているからである。しかし、いくつかのモデルが示されてきている。たとえば、経済発展の初期段階で収益性の高い新産業が登場してきたときには在来産業との格差は拡大し、やがてその新産業が参入する者が続いてその収益性を押し下げていくというようなケースでは逆U字型の動きを示す⁽⁷⁾。このような議論は、新産業導入と発展のためにはインセンティブとして高所得を与えるべきであり、その結果として生じる格差は受け入れるべきであるという議論に通じる。格差の拡大をいかに最小限にとどめるか、格差拡大の時期をいかに短期間で終わらせるか、という課題はあるとしても、この観点に立つと格差拡大は経済成長のために不可避である。

タイにあてはめて考えると、バンコクと地方との所得格差を政策介入によって人為的に縮めると、地方からバンコクへの労働の流入を阻害し、バンコクへの低賃金労働の供給が滞るとタイの工業化を遅らせ、一方で農村部は

人口過剰に悩むことになるというシナリオが考えられる⁽⁸⁾。格差の議論は、成長やインセンティブといった要素を含んだ経済発展モデルのなかで考えるべきものであり、格差だけを取り出して議論することはできないといえるだろう。

クズネッツ仮説は経済全体の個人間所得分布の変化に関するものであるのに対し、地域間格差はその一つの要素にすぎない。しかも、個人間所得格差に占める地域間格差の割合はわずかでしかない。したがって、一般的には、地域間格差では逆U字型の変化が起こるとはいえない。しかし、タイの場合にはバンコクとその他の地方との間で経済構造が大きく異なり、農村・都市間の格差と対応している。そのため逆U字型の変化が地方間格差に現れてくる。

クズネッツ自身、所得格差が逆U字型の変化を示す理由をいくつかあげているが (Kuznets [1955] 参照)、ここではそのなかで農村・都市間格差に関わるものに関してとりあげることにする。経済発展を産業構造変化の側面から、農業中心の経済から工業を中心とした都市的産業への移行と捉えると、クズネッツ仮説は農業のシェアが低下し、都市的(あるいは近代的)産業のシェアが上昇する過程で所得格差は逆U字型の経路をたどる。より一般的に経済発展を低生産性部門(低所得部門)から高生産性部門(高所得部門)への移行と捉え直すと、低生産性の部門のシェアが減少し、一方、高生産性部門のシェアが増大する過程で部門間の所得格差は逆U字型の動きをするということになる⁽⁹⁾。

産業間格差を地方間格差に読み替えるとき、産業がどのように分布しているかが問題になる。タイの場合には工業など近代的部門がバンコクとその周辺に集中しており、他の地域は農業に特化しているために、読み替えが容易である。バンコクに都がおかれてからバンコクは貿易港として発展してきた。その後、工業やその他の近代的産業もバンコクを中心に立地し、タイは一極集中型の発展を遂げてきた。一方、地方は農業を基幹産業とし、そこから派生する産業によって支えられるという産業構造となっている。タイの地形が、

バンコクから地方に放射状に延びる水路、鉄道、道路を発展させたことが、バンコクを経済の中心地とした。このような一極集中を是正するためのタイ政府による地方分散政策の結果、地方にも工業は進出しているが、上述の構造は基本的に変わりはない。このような構造になっているために、タイの地方間格差の問題は、バンコクとその他の地方の間の格差であり、同時に都市と農村の間の格差であり、農業と非農業の間の格差であった⁽¹⁰⁾。このような地域構造のために、タイの場合、地域間格差はクズネッツ逆U字仮説と似たような動きをすることが予想される。

さて、地域間格差が逆U字型の変化をたどるとき、格差拡大は避けられないのかについて考えておく必要がある。経済発展のためには、生産性を引き上げていく必要があり、それは、新技術の導入などによって既存の産業の生産性を引き上げたり、新しく高生産性の産業を導入するという形をとる。技術が普及したり、新産業が成長していくためには、十分に高い収益というインセンティブが必要である。しかし、たとえ新技術が高い収益をもたらすとしても灌漑のような大きな投資を必要とすれば新技術の普及は限られたものにとどまる。高収益というインセンティブの強さには限界があり、したがって高生産性部門と低生産性部門との間の格差にも限度がある。過度に資本集約的な産業によって工業化を開始しようとした輸入代替型開発戦略の失敗も、強すぎるインセンティブは長続きしないことを示唆している。導入しようとする技術は、それを社会が受け入れるのかという面と、その技術を受け入れるだけの基礎的技術をもっているのかという面から制約を受ける。労働集約的な工業化は、この両面において受け入れられやすかった。この成功例が、東アジア諸国であった。

クズネッツ仮説を新産業の導入によって説明するとき、1回かぎりの変化を考えていた。しかし、現実には次から次へと新しい産業が生まれるときには格差は大きなままにとどまることがありうる。つまり、急速に経済が成長し続けているほど格差が大きいという可能性がある。これまでは生産性の異なる二部門モデルを用いて逆U字型の変化を説明してきた。しかし、部門の

数が増えたときに逆U字型の変化を示す保証は何もない。格差が縮小する局面に入ったときに、より生産性の高い産業が新たに導入されれば、再び格差が拡大するだろう。このようなことが繰り返されると、新産業の導入が高い成長率を持続させる一方で、格差も高い水準にとどまるであろう。もちろん、これは格差が大きいほど成長率が高くなることを主張するものではないし、成長率が高ければ必ず格差も大きくなるということを主張するものでもない。

一方、地域間格差を縮小させる政策は、このインセンティブを削ぐ働きをする。例として、農村部の貧困を解消するために農村部の開発を進めると同時に、農村から都市部への労働の移動を制限する政策が考えられる。まず、この場合には「移動の自由」という重要な機能が阻害されることになる。都市部への労働移動が制限されることになり、都市を中心とした工業化も阻害されることになる。このマイナスが、将来、地方での発展によって補償されればよいが、そうなる可能性は大きくないのが普通である。地方で起こっているのは、過剰な農業開発が不効率的な工業の育成ということになりかねない。いずれも生産性を引き下げる要因である。平等指向の政策はインセンティブを歪めることによって成長軌道を低めてしまうことになるかもしれない⁽¹¹⁾。

第3節 タイの所得格差と地域間格差

本節では、タイの経済発展過程における地域間格差の問題をとりあげる。対象とする時期は、1980年代から1990年代にかけてである。タイ経済は1980年代後半から高度成長を遂げ、日本からの直接投資を原動力として工業化が急速に進んだ。農村部の余剰労働力はバンコクやその他の都市への出稼ぎによって1990年代初めには解消したといわれる。所得格差をジニ係数で測った場合、1992年にはそのピークに達していたようである。もしそうであれば、この時期はちょうどクズネット曲線の転換点を含み、地域間格差を考えるうえで興味深い時期である。

タイの地方は、バンコク、中部、北部、東北部、南部の五つに分けられる。これらの地方のなかでバンコクの所得水準が最も高く、1981年時点でバンコクの平均世帯所得を100とした場合の他の地方の値は、それぞれ61、48、42、55であり、バンコクの所得水準は他の地方の約2倍に達する（表1参照）。バンコクに次いで所得水準の高い中部でもバンコクの水準の61%にすぎず、バンコクがいかに突出しているかがわかる。その後、格差は1992年まで拡大し続け、最も所得水準の低い東北部とバンコクの格差は約4倍にまで拡大した。しかし、このころには農村部の余剰労働力が消滅し、農業労働者の賃金が上昇し始めるという形で労働市場の転換点に達し、1994年には所得格差は縮小し始め、バンコクと東北部との格差は3倍に縮まってきている。

タイの工業は、バンコク一極集中型の発展を遂げてきたために、バンコクとその他の地方との関係は都市部と農村部との関係に対応させてみるができる。タイの場合、統計上、都市部や農村部の他に「衛生区」という中間的な形態が区別されている。バンコクが都市部のみから成り、東北部が農村部のみから成るわけではないが、東北部の所得水準は農村部の所得水準と非常に似通っている。バンコクを除く地方のなかで最も所得水準の高い中部は、衛生区の所得水準に非常に近い値を示す。

1981年以降の経済成長はバンコクを中心に伸びてきたことは、バンコクとその他の地方の都市部との格差が開いてきたことからわかる。表1の地域別の欄に示した都市部はバンコクを除外したものである。この値をバンコクの所得水準と比べてみると、1981年の時点では非常に近い値を示していたものが、バンコクの値が「他の都市部」の水準を上回るようになり、1992年には「他の都市部」はバンコクの73%にまで低下し格差は開いてきている。しかし、1994年には78%まで格差は縮まってきており、この点でも格差縮小への転換点を迎えていることをうかがわせる。

地方間格差が全体の所得格差に占める割合は決して大きなものではないが、地域格差にみられる変化は、タイ全体の個人間所得分布の変化に対応している。タイの所得格差は1981年の時点では発展途上国の水準としてはそれほど

表1 地方別地域別所得格差

	全 国	地 方 別					地 域 別		
		バンコク	中 部	北 部	東北部	南 部	都市部	衛生区	農村部
平均世帯所得 (月収, パーツ)									
1981年	3,378	5,972	3,665	2,868	2,512	3,256	5,805	3,386	2,680
1986年	3,631	6,949	4,006	3,106	2,555	3,657	6,654	4,018	2,679
1988年	4,106	7,877	4,220	3,400	3,067	3,959	6,305	4,290	3,093
1990年	5,625	11,724	5,827	4,719	3,529	5,153	8,767	5,660	3,996
1992年	7,062	15,951	6,906	5,255	4,525	6,383	11,680	7,239	4,692
1994年	8,262	16,418	8,724	6,260	5,599	8,014	12,795	8,768	5,853
平均世帯所得 (バンコク=100)									
1981年	57	100	61	48	42	55	97	57	45
1986年	52	100	58	45	37	53	96	58	39
1988年	52	100	54	43	39	50	80	54	39
1990年	48	100	50	40	30	44	75	48	34
1992年	44	100	43	33	28	40	73	45	29
1994年	50	100	53	38	34	49	78	53	36
1人あたり平均世帯所得 (月収, パーツ)									
1981年	751	1,422	852	700	493	740	1,451	787	583
1986年	844	1,829	954	796	521	871	1,751	980	595
1988年	1,027	2,251	1,082	919	682	966	1,801	1,129	736
1990年	1,372	3,257	1,457	1,242	784	1,171	2,307	1,451	929
1992年	1,811	4,691	1,817	1,420	1,052	1,557	3,337	2,011	1,144
1994年	2,174	4,975	2,358	1,789	1,366	1,955	3,656	2,370	1,501
1人あたり平均世帯所得 (バンコク=100)									
1981年	53	100	60	49	35	52	102	55	41
1986年	46	100	52	44	29	48	96	54	33
1988年	46	100	48	41	30	43	80	50	33
1990年	42	100	45	38	24	36	71	45	29
1992年	39	100	39	30	22	33	71	43	24
1994年	44	100	47	36	27	39	73	48	30
人口シェア									
1981年	100.0	12.2	18.5	20.0	36.8	12.5	6.0	8.6	73.1
1986年	100.0	12.6	18.8	19.5	36.4	12.8	5.8	8.4	73.2
1988年	100.0	14.2	18.3	20.1	34.5	12.9	7.0	8.3	70.5
1990年	100.0	14.5	18.2	19.5	34.3	13.4	7.2	8.1	70.2
1992年	100.0	14.4	18.5	19.2	34.4	13.5	7.0	8.2	70.3
1994年	100.0	14.6	18.6	18.8	34.1	13.8	7.6	9.4	68.2

(注) (1) バンコクにはノンタブリ, パトゥンタニ, サムットプラカーンを含む。地域別からはバンコクおよび周辺3県が除かれている。

(2) 人口シェアが段階的に変化しているのは、数年ごとに改訂されているからである。

(出所) National Statistical Office, *Socio-Economic Survey*, 各年版より筆者推計。

高いものではなく、ジニ係数は0.4308であった(表2参照)。ところが、その後、タイの所得格差は急激に拡大し、1992年にはジニ係数は0.5166に達した。これは世界的にみても非常に高い水準である。その後、1994年にジニ係数は0.5059へとわずかに低下し、格差は縮小の兆しをみせている。すなわち、クズネッツの逆U字仮説が予想するとおりの変化が起ころうとしている。

このような所得格差の変化は、地方間格差の変化でみたものと同じである。すなわち、タイの所得格差は地方間格差の変化を強く反映する形となっているといえる。所得格差は「地方間格差」と「地方内格差の和」に分割することができるが、一般的に地域間格差の大きさは所得格差の10~20%程度にすぎない。したがって、一般的には地域間格差が所得格差と同じように変化するわけではない。

1980年代後半から1990年代前半にかけて地域格差が急激に拡大したのは、バンコクを中心として工業化が進んだためである。工業化は他の関連産業、流通、商業、金融、不動産など関連する近代的産業の発展をともなった。バンコクの急速な発展は労働に対する需要も増大させ、地方からの出稼ぎ労働者を吸収していった。農村部から都市へと出稼ぎが増えた結果、農村部では労働者不足の現象が現れ、農業労働者の賃金が上昇した。これは、1994年に地域間格差が縮小に向かった理由の一つである。農村部の賃金が上昇すれば、農村・都市間の所得格差を縮める働きをする。労働市場の転換点がクズネッツ仮説の転換点にあたるという指摘は日本や台湾などでもなされてきた。長期的な観点からすると、タイの所得格差は拡大の局面から縮小の局面へと入っていったのかもしれないが、この点が明らかになるにはもう少し時間がかかる⁽¹²⁾。

地域間格差が縮小した短期的な要因としてバブルの影響もあっただろう。金融自由化の結果、タイ国内に流入した資金は地方にまで広がり、地方都市やその近郊にはバブル的な不動産開発が行われた。これはバンコクと地方都市との間の格差を縮小させる働きをする。長期的なトレンドを考える場合には、このような短期的な変動の影響は除かなければならない⁽¹³⁾。

表2 世帯所得分布 (全国)

	1981年	1986年	1988年	1990年	1992年	1994年
平均世帯所得 (バーツ)						
第1十分位	686	450	531	645	778	955
第2十分位	1,115	1,074	1,254	1,538	1,856	2,270
第3十分位	1,440	1,413	1,626	2,024	2,443	2,971
第4十分位	1,780	1,755	1,995	2,512	3,035	3,673
第5十分位	2,149	2,130	2,396	3,049	3,684	4,441
第6十分位	2,615	2,620	2,950	3,677	4,454	5,440
第7十分位	3,232	3,303	3,748	4,620	5,669	6,958
第8十分位	4,090	4,291	4,904	6,184	7,719	9,339
第9十分位	5,507	6,051	6,996	9,126	11,515	13,663
第10十分位	11,676	13,200	15,891	24,314	30,493	34,917
計	3,429	3,629	4,229	5,769	7,164	8,463
シェア (%)						
第1十分位	2.0	1.2	1.3	1.1	1.1	1.1
第2十分位	3.3	3.0	3.0	2.7	2.6	2.7
第3十分位	4.2	3.9	3.8	3.5	3.4	3.5
第4十分位	5.2	4.8	4.7	4.4	4.2	4.3
第5十分位	6.3	5.9	5.7	5.3	5.1	5.2
第6十分位	7.6	7.2	7.0	6.4	6.2	6.4
第7十分位	9.4	9.1	8.9	8.0	7.9	8.2
第8十分位	11.9	11.8	11.6	10.7	10.8	11.0
第9十分位	16.1	16.7	16.5	15.8	16.1	16.1
第10十分位	34.1	36.4	37.6	42.1	42.6	41.3
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
ジニ係数	0.4308	0.4661	0.4744	0.5094	0.5166	0.5059
年平均所得増加率 (%)		1.1	8.0	16.8	11.4	8.7

(注) 平均所得は世帯所得月額。年所得増加率は前期からの増加率。

(出所) 池本幸生「タイ」(原洋之介編『アジア経済論』NTT出版, 1999年)。

この間のタイの所得構造の変化は、農業収入のシェアの低下、賃金収入のシェアの増加である。賃金のシェアは1988年以降急激に上昇し、1988年の34.4%から1994年には41.2%に達している(表3参照)。一方、農業からの収入は同じ時期に15.9%から11.1%まで低下している。また、現物収入のシェアも同時期に24.7%から19.3%まで低下し、タイの工業化が所得構造にもはっきりと現れている。バンコクのみを取り出してみると、このような都市型の特徴がもっと明確である。さらにここで注目しておきたいのが移転所得のシェアが地方で大きいということである。バンコクに出稼ぎに行っている

表3 全国およびバンコクの世帯所得の内訳

(単位: パーツ, %)

所得の内訳	1986	1988	1990	1992	1994
全 国					
総所得(月収)	3,631(100.0)	4,106(100.0)	5,625(100.0)	7,062(100.0)	8,262(100.0)
報酬	2,420(66.6)	2,711(66.0)	3,898(69.3)	4,947(70.1)	5,904(71.5)
賃金・俸給	1,223(33.7)	1,411(34.4)	2,040(36.3)	2,752(39.0)	3,407(41.2)
利潤(非農業)	619(17.0)	632(15.4)	960(17.1)	1,279(18.1)	1,547(18.7)
利潤(農業)	560(15.4)	653(15.9)	885(15.7)	889(12.6)	921(11.1)
財産所得	34(0.9)	38(0.9)	62(1.1)	110(1.6)	88(1.1)
レント	13(0.4)	18(0.4)	12(0.2)	28(0.4)	19(0.2)
利子・配当	21(0.6)	20(0.5)	50(0.9)	82(1.2)	69(0.8)
経常移転	205(5.6)	286(7.0)	318(5.7)	412(5.8)	584(7.1)
非貨幣所得	938(25.8)	1,016(24.7)	1,192(21.2)	1,488(21.1)	1,59(19.3)
その他の貨幣受け取り	34(0.9)	55(1.3)	155(2.8)	105(1.5)	93(1.1)
バンコク(広域)					
総所得(月収)	6,949(100.0)	7,877(100.0)	11,724(100.0)	15,951(100.0)	16,418(100.0)
報酬	5,083(73.1)	5,661(71.9)	8,681(74.0)	11,932(74.8)	12,904(78.6)
賃金・俸給	3,502(50.4)	4,080(51.8)	6,151(52.5)	8,470(53.1)	9,244(56.3)
利潤(非農業)	1,388(20.0)	1,361(17.3)	2,312(19.7)	3,132(19.6)	3,357(20.4)
利潤(農業)	110(1.6)	159(2.0)	160(1.4)	217(1.4)	189(1.2)
財産所得	106(1.5)	57(0.7)	156(1.3)	297(1.9)	192(1.2)
レント	39(0.6)	12(0.2)	16(0.1)	10(0.6)	25(0.2)
利子・配当	67(1.0)	45(0.6)	140(1.2)	195(1.2)	167(1.0)
経常移転	491(7.1)	565(7.2)	561(4.8)	745(4.7)	700(4.3)
非貨幣所得	1,242(17.9)	1,509(19.2)	1,911(16.3)	2,755(17.3)	2,552(15.5)
その他の貨幣受け取り	27(0.4)	85(1.1)	415(3.5)	222(1.4)	70(0.4)

(出所) SES, 各年版。

人が地方に送金する場合には、この項目に計上されるので、この大きさは地方においてバンコクからの送金が重要であることを示している⁽¹⁴⁾。

第4節 タイの世帯所得と1人あたり地域総生産

タイの地域間経済格差を示す指標には地域総生産 (Gross Regional Products, 以下GRPと表記)があり、世帯所得のみた場合より地域間格差はずっと大きな値を示すために、格差を強調するためにしばしば用いられる。たとえば、1人あたりGRPをバンコクと東北部とで比較すると、東北部の1人あたりGRPは1980年代前半にバンコクの15%であるのに対し、世帯所得では40%である。いずれの指標も格差は拡大傾向を示し、それぞれ1990年代前半には10%、30%に低下する(表1、4参照)。世帯所得の地方間格差が3倍という値でも大きなものであるが、さらに1人あたりGRPの10倍という値はきわめて大きなものである。この指標はタイの地方間格差の大きさを強調したい場合には便利なものであり、頻繁に用いられる。また、東北タイがいかに貧困であるかを強調するためにも用いられる。しかし、1人あたりGRPは生産に関する統計であって、「貧困」のような人々の暮らしを表す指標としては世帯所得の方がより現実に近いと考えられる。物価水準や生活費の差を考慮した場合には地方間格差はさらに小さなものとなろう。1人あたりGRPによって生活水準の地方間格差を論じることは、過大評価となる。生産統計は地方間の生産面の格差を論じるために用いるべきであって、「貧困」の指標としては適当ではない。

世帯所得の変化が1人あたりGRPの変化によって裏付けられることを確認しておく。世帯所得で測った地方間格差が拡大するのは、1980年代後半のことである。1人あたりGRPでも同じ時期に地方間格差が拡大したといえる。1980年代後半の輸出主導型・直接投資主導型の経済発展はバンコク主導型であり、これがバンコクとその他の地方の格差を拡大させたといつてよ

表4 地方別総生産

	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995
GDPシェア(%)														
東北部	14.5	15.6	14.3	14.2	13.2	13.7	13.4	12.5	12.0	11.7	11.9	11.3	11.5	12.0
北部	13.1	11.3	12.9	12.6	11.5	12.0	12.1	10.7	10.0	9.9	10.0	9.4	9.3	9.1
南部	9.8	10.5	9.9	10.5	10.2	9.8	9.7	9.0	8.7	8.7	8.6	8.4	8.7	9.0
中部	19.5	18.7	18.4	18.7	18.7	17.9	17.5	17.7	16.6	17.5	17.6	17.8	18.0	18.4
バンコク	43.1	43.9	44.4	44.0	46.4	46.6	47.3	50.1	52.6	52.2	51.9	53.1	52.5	51.5
全国	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
人口シェア(%)														
東北部	34.2	34.8	34.9	34.9	35.0	35.1	35.0	34.5	34.4	34.4	34.3	34.2	34.2	34.1
北部	20.1	20.4	20.3	20.1	19.8	19.6	19.5	19.3	19.3	19.2	19.1	18.9	18.8	18.7
南部	12.4	12.5	12.5	12.4	12.5	12.5	13.3	13.3	13.1	13.1	13.1	13.2	13.2	13.2
中部	17.5	17.5	17.4	17.5	17.5	17.4	17.5	17.0	17.0	17.0	16.9	16.9	16.8	16.8
バンコク	15.7	14.8	14.9	15.1	15.2	15.4	15.5	15.9	16.2	16.4	16.6	16.8	17.0	17.2
全国	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1人あたりGDP (人あたりGDP(=100))														
東北部	15.5	15.2	13.8	14.0	12.3	12.9	12.5	11.5	10.7	10.7	11.1	10.4	10.9	11.7
北部	23.7	18.8	21.4	21.5	19.0	20.2	20.2	17.5	16.0	16.2	16.7	15.7	16.0	16.3
南部	28.9	28.6	26.9	29.0	26.7	25.9	25.4	21.4	20.6	20.8	21.1	20.2	21.4	22.6
中部	40.7	36.0	35.6	36.7	35.0	34.0	32.8	33.1	30.1	32.5	33.3	33.4	34.7	36.5
バンコク	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
全国	36.5	33.8	33.7	34.4	32.7	33.0	32.7	31.7	30.8	31.4	32.0	31.6	32.4	33.3
1人あたりGDP(バー)														
東北部	7,344	8,196	8,046	7,985	7,784	9,065	10,505	12,183	13,627	15,143	17,148	18,020	20,890	24,834
北部	11,236	10,137	12,468	12,260	12,027	14,229	16,941	18,594	20,356	22,780	25,867	27,169	30,521	34,565
南部	13,696	15,450	15,648	16,544	16,866	18,249	21,254	22,716	26,109	29,357	32,616	35,074	40,976	47,947
中部	19,320	19,453	20,755	20,929	22,089	23,923	27,474	35,154	38,188	45,850	51,508	57,864	66,259	77,525
バンコク	47,439	54,049	58,231	56,960	63,188	70,431	83,806	106,052	126,968	140,934	154,645	173,393	191,166	212,278
全国	17,322	18,266	19,603	19,585	20,666	23,261	27,418	33,633	39,104	44,308	49,476	54,809	61,909	70,754

(出所) NESDB, *Gross Regional Product*, 各年版より作成。

いだろう。

第5節 地域間格差と自由

地域間格差が大きい場合、それが地域間の移動が制限された結果であるのか、それとも自由な移動の結果なのかという違いは、格差の解釈に大きな違いをもたらす。タイは交通網が発達しており、各地方とバンコクを結ぶ鉄道や道路がよく整備されている。バンコクと地方都市や地方都市同士を結ぶバス路線が張り巡らされ、人の移動は容易であり、コストもそれほどかからない。また、出稼ぎのネットワークがあり、そのネットワークを伝って出稼ぎが頻繁に行われる。この意味でタイの地方間格差は移動の機会が開かれている状況で起こっているといえよう。これに対し、移動の自由が著しく制限されている結果としてタイと同程度の所得格差が生じている場合には、センのいうケイパビリティはそれだけ小さくなり、福祉水準は損なわれることになる (Sen [1993] 参照)。

頻繁な労働移動が行われているにもかかわらず、なぜ地方間格差が縮小しないのかということが問題になる。労働移動は都市の賃金を引き下げる一方、農村部の賃金を引き上げる。実際、そのような変化が1990年代初めに起こり、格差縮小の要因の一つになっている。しかし、依然として地方間格差は大きい。都市での労働時間と通勤時間の長さ、生活費の高さが、都市での賃金の高さの原因の一つであるが、それだけでは十分ではない。また、田舎に送金することを目的に出稼ぎに行く場合には、十分な貯蓄ができるほど賃金水準は高くなければならないということもあるだろう。

タイは交通網が発達しており、人の移動が頻繁で情報も行き渡っているので、ある側面では均衡状態にあることが予想される。表5は、バンコクと全国の世帯主の職種別所得を示している。職種別に最も世帯所得が低いのは農業労働者の世帯であり、その所得は全国平均の6～7割である。一方、バン

表5 世帯タイプ別の所得シェア

	1986	1988	1990	1992	1994
平均月収(世帯あたり, パーツ)					
全世帯平均	3,631	4,106	5,625	7,062	8,262
農業従事者: 主に自作	2,449	2,825	3,684	4,028	4,836
: 主に小作	2,226	3,056	3,602	4,835	6,290
自営業者(商工業)	5,367	5,773	8,453	10,536	12,175
(バンコク平均)	8,212	8,715	13,228	19,225	16,919
被雇用者: 専門職・技術職・管理職	8,500	9,649	15,132	19,063	21,368
(バンコク平均)	12,584	16,590	23,584	33,342	34,926
事務・販売・サービス	5,521	5,830	8,048	10,366	11,608
(バンコク平均)	6,939	7,337	10,996	14,254	15,707
生産労働者	3,989	4,202	5,375	6,675	6,890
(バンコク平均)	4,949	5,566	6,762	9,034	9,636
	1986	1988	1990	1992	1994
平均月収(全国平均=100)					
全世帯平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
農業従事者: 主に自作	67.4	68.8	65.5	57.0	58.5
: 主に小作	61.3	74.4	64.0	68.5	76.1
自営業者(商工業)	147.8	140.6	150.3	149.2	147.4
(バンコク平均)	226.2	212.3	235.2	272.2	204.8
被雇用者: 専門職・技術職・管理職	234.1	235.0	269.0	269.9	258.6
(バンコク平均)	346.6	404.0	419.3	472.1	422.7
事務・販売・サービス	152.1	142.0	143.1	146.8	140.5
(バンコク平均)	191.1	178.7	195.5	201.8	190.1
生産労働者	109.9	102.3	95.6	94.5	83.4
(バンコク平均)	136.3	135.6	120.2	127.9	116.6
		1986~88	1988~90	1990~82	1992~94
平均月収の成長率(年率, %)					
全世帯平均		6.3	17.0	12.0	8.2
農業従事者: 主に自作		7.4	14.2	4.6	9.6
: 主に小作		17.2	8.6	15.9	14.1
自営業者(商工業)		3.7	21.0	11.6	7.5
(バンコク平均)		3.0	23.2	20.6	-6.2
被雇用者: 専門職・技術職・管理職		6.5	25.2	12.2	5.9
(バンコク平均)		14.8	19.2	18.9	2.3
事務・販売・サービス		2.8	17.5	13.5	5.8
(バンコク平均)		2.8	22.4	13.9	5.0
生産労働者		2.6	13.1	11.4	1.6
(バンコク平均)		6.1	10.2	15.6	3.3
	1986	1988	1990	1992	1994
世帯タイプ別シェア(%)					
全世帯平均	100	100	100	100	100
農業従事者: 主に自作	35.8	34.2	33.8	31.7	24.6
: 主に小作	7.7	6.7	5.5	4.6	3.8
自営業者(商工業)	13.9	13.1	13.1	13.8	14.6
(バンコク平均)	3.0	3.1	3.0	2.7	3.1
被雇用者: 専門職・技術職・管理職	5.6	5.8	5.1	5.6	5.8
(バンコク平均)	1.2	1.4	1.5	1.6	1.4
事務・販売・サービス	8.8	10.2	11.3	11.7	12.7
(バンコク平均)	3.8	5.3	4.6	4.5	4.9
生産労働者	9.2	9.7	11.5	12.1	14.9
(バンコク平均)	3.6	3.8	4.2	3.9	3.6

(注) 本表には、「農業労働者」、「一般労働者」および「経済的な非活動者」などの項目が含まれていない。

(出所) SES, 各年版の表3.2および表3.3。

コクの生産労働者は全国平均より2～3割高い値を示している。すなわち、農業労働者がバンコクに出て生産労働者として働けば、約2倍の収入が得られることを意味する。もしバンコクではなく地方で生産労働者として働いたとしても農業より高い収入が得られる。バンコクと地方都市の間の格差は、地方の方が交通費や生活費が低いことを反映しているものと考えられる。

「事務・販売・サービス」労働者は、生産労働者よりも約5割程度高い所得を得ている。この値は商工業の自営業者と似通った水準にある。最も平均所得の高い世帯は専門職の被雇用者であり、バンコクでは全国平均の4倍に達する。このような所得の高い職種は、高い教育水準や大きな資金を必要とするなど参入するのが困難なものであり、その結果、所得水準が高くなるということを示している。

頻繁な労働移動の結果、ある側面で均衡が生まれていると考えられるのは、相対的な所得水準がきわめて安定的なためである。職種別にみた場合、バンコクとその他の地方の所得格差は非常に安定的である。このことは生産労働者についてはバンコクと他の地方のいずれもが相対所得を低下させていることから読み取ることができる。このような職種別の相対所得の安定性は、ある種の均衡状態にあることを示唆している。

職種別には地域的な移動が有効に作用して格差を縮小させていると考えられる一方で、職種間の所得格差が大きいということは職種間の移動が十分ではないことを示している。職種間の移動を阻害している一つの要因は教育の普及が遅れているということである。タイは中学への進学率の点で他のアジア諸国より後れていたが、1990年代に経済成長の結果、所得水準が上昇し、子供を学校にやれるようになったこと、中学卒でないといふ職に就けなくなったこと、政府の中学義務教育化の方針などにより、中学への進学率は1990年代前半に急速に上昇した。このような現象は地方の農村部に行ってもみることができる。また、専門学校が各地に作られ、高等教育の面でも地方への普及が進んでいる。教育が地方にも普及することによって、就職の機会が拡大しているといえ、この面でも地方間格差は縮小している。しかし、その効

果が職種間の流動性に反映されるにはもう少し時間を要する。

職種別にみた場合には、地方間の差はそれほど大きくないことを示してきた。このことは、地方間の所得格差は職種の構成が地方によって大きく異なることから生じていることを意味している。地域間格差を縮小させようと思えば、職種間の所得格差を縮めていくか、職種構成を似たようなものに変えていくことが必要になる。前者は、教育の普及に関連し、後者については、工業を地方に分散して地方の非農業部門の割合を高めるといふ政策が行われてきた。そのために地方への投資に優遇税制措置を与えたり、最低賃金を低く設定するということが行われてきた。しかし、タイの地形から地方分散は非効率につながり、競争力の低下を招いている。ASEAN域内の自由化に対応するために国内企業の競争力を増す必要に迫られ、従来の非効率な地方分散化から、集積の経済性を生かせる拠点形成へと政策は転換してきている。

おわりに

本章では、まず地域格差を所得で捉えることの限界を指摘したうえで、センのケイパビリティの考え方を地域間格差に応用することを提案した。次に、経済発展過程において地域間格差がどのように変化するか考えるためにクズネッツの逆U字仮説をとりあげ、逆U字仮説のインセンティブの側面からの説明を行った。逆U字型変化の生じる例として、農業から工業主導型の経済に移行していくケースをとりあげ、それがタイにあてはまることをみた。タイの場合には、バンコクに工業が集中し、地方は農業に特化していると単純化してもそれほど非現実的ではないことが、このような簡単なモデルがタイに適用可能な理由である。

次に、タイの地方間格差の変化を世帯所得統計によって捉え、バンコクとその他の地方との格差がクズネッツの逆U字型の変化をしていることをみた。しかし、所得で測った格差とその他の「機能」で測った格差は異なった変化

を示す。まず、1980年代に地方の栄養水準が大きく改善し、1990年代に入ると地方の貧困も解消していった。同時に、中学以上への進学率が急激に上昇し、また地方に大学や専門学校が作られることによって、教育面での格差も縮小したと考えられる。

「移動の自由」も人のケイパビリティを示す重要な要素である。タイの場合、地方間の移動は頻繁に行われており、この面でケイパビリティは高い。その結果、職種別に地方間格差をみた場合、格差構造は安定しており、労働移動を通して調整が行われている可能性がある。この意味で、職種ごとの地域間格差は大きくないといえよう。したがって、地方間格差とは、実は地方の職種構造の違いによってもたらされているということであり、同じ職種に就いている人が地方によって異なった扱いを受けるという非効率や不公正の問題ではないということになる。格差をもたらししている要因の一部は、職種間格差をもたらししているものに求められるべきであり、その一つの要素が教育ということである。

一方、地域間の所得格差を縮小するという政策は、インセンティブを歪めて非効率を招くという問題を抱えていると同時に、人々のケイパビリティを制限することになりかねない。所得の次元では地域間格差を縮小させたとしても、「移動の自由」などの次元で格差を拡大させていることになっているかもしれない。センが主張するように、どの次元の不平等を論じているのかをはっきりと認識しておかなければならない。

〔注〕

- (1) 本章では、タイに言及する場合には「地域」を農村部や都市部を指す場合に用い、「地方」を東北地方などを指す場合に用いることにする。
- (2) この点は、格差や不平等一般に関して論じられるときにもみられる。
- (3) たとえばSen [1993]などを参照していただきたい。
- (4) functionは「機能」、capabilityは「潜在能力」と訳されることが多い。しかし、capabilityは一般に使われる意味での「潜在能力」とは異なる。本章では混乱を防ぐために「ケイパビリティ」を用いることにする。

- (5) しかし、医師や看護婦の数などでみた医療面では地方間に大きな格差が残っている。
- (6) このような構図は「環境逆U字仮説」の議論でもみられる。
- (7) たとえ収益性が低下しなくても、やはり逆U字的な動きを示すことができる (Ikemoto [1992a] 参照)。
- (8) 都市問題の悪化を避けると同時に地方開発を進めるために都市への人口流入を押しとどめようとする政策は、中国やベトナムを念頭においている。
- (9) 詳しくはIkemoto [1992a:43-56] を参照していただきたい。このことは、各部門内に所得格差は存在しないと仮定すると直感的に理解できる。初めに低生産性部門しかないときには、所得格差は仮定によりゼロである。逆に、経済発展の結果、低生産性部門が消滅して高生産性部門しかなくなったときにも同様に所得格差はゼロである。両部門が混在するときには両者の間に格差が生まれる。したがって、逆U字型の変化を示す。各部門内に所得格差が存在するときも同様にして逆U字型の変化を示すことができる。
- (10) もちろんバンコク以外の地方にも都市は存在するが、その規模はバンコクに比べれば小さなものにすぎない。このことを示す統計は、バンコクの人口が600万~700万人といわれるのに対し、タイ第2の都市の人口はその10分の1程度しかないというものである。
- (11) ここまで述べてきた議論は、もっと小さなレベルの地域にも、またもっと大きなレベルの地域、たとえば、国にも応用することができる。
- (12) 1997年以降の経済危機はタイ経済に大きな打撃を与えているが、とくにバブルの恩恵を受けていた都市の高・中所得層に与えた影響は大きかったと考えられる。これらの階層は所得格差を拡大させてきただけに、経済危機は所得格差を縮小させる作用をもっていただろう。ただし、これは短期的な変動であって、クズネット仮説を考える場合には長期のトレンドをみなければならぬ。高度成長期に高・中所得層が所得分配にいかにも影響を与えたかについては、Ikemoto [1992b] を参照していただきたい。
- (13) バンコク以外の地方内での都市・農村間格差との関連はかなり曖昧である。表1の地域別の欄はバンコクを除外しており、都市部と農村部の格差は地方における格差を表している。これによれば、世帯所得格差は1981年、80年、90年、94年に約2.0~2.2倍であったが、1986年と92年のみは2.5倍に拡大している。このような変化は1人あたり世帯所得からもみることができる。1994年までの時期をみるかぎり、地方において農村・都市間格差が一貫して拡大してきたとはいえない。
- (14) 厳密には、この移転所得は出稼ぎからの送金のみではないし、また、そのような送金でもバンコクからのものだけでなく、他の地方や外国からの送金も含まれる。しかし、バンコクからの送金が大きな割合を占めるものと考えられ

る。

〔参考文献〕

- Ikemoto, Y. [1992a], *Income Distribution in Thailand: Its Changes, Causes and Structure*, Institute of Developing Economies.
- [1992b], “Income Inequality in Thailand in the 1980s” (『東南アジア研究』第30巻第2号)。
- [1993], “Income Distribution and Malnutrition in Thailand,” *Chulalongkorn Journal of Economics*, Vol. 5, No. 2, May.
- Kuznets, S. [1955], “Economic Growth and Income Inequality,” *American Economic Review*, Vol. 45, No. 1, March.
- Sen, A.K. [1993], *Inequality Reexamined*, Oxford University Press (アマルティア・セン〈池本幸生, 野上裕生, 佐藤仁訳〉『不平等の再検討』岩波書店, 1999年)。
- 山崎幸治 [1998] 「貧困の計測と貧困解消政策」(絵所秀紀・山崎幸治編『開発と貧困—貧困の経済分析にむけて—』アジア経済研究所)。